

I 新規利用契約者調査

N = 958

(平成25年7月分)

全社協地域福祉部

※ 各表右端の網かけ部分は前回調査である平成24年7月調査の数値と割合

1. 性別

	平成25年7月調査の数値 N = 958		(参考) H24年7月調査	
男性	482	50.3%	426	51.2%
女性	476	49.7%	406	48.8%
合計	958	100.0%	832	100.0%

2-0. 契約者

	平成25年7月調査の数値 N = 958		(参考) H24年7月調査	
本人	953	99.5%	829	99.6%
成年後見人・保佐人・補助人	4	0.4%	3	0.4%
親権者・未成年後見人	1	0.1%	0	0.0%
合計	958	100.0%	832	100.0%

2-1. 契約者が本人の場合の保佐人・補助人の有無

	平成25年7月調査の数値 N = 953			(参考) H24年7月調査	
			全体(958件)における割合		
保佐人あり	2	0.2%	0.2%	1	0.1%/0.1%
補助人あり	0	0.0%	0.0%	1	0.1%/0.1%
なし	951	99.8%	99.3%	827	99.8%/99.4%
合計	953	100.0%	99.5%	829	100.0%/99.6%

※2-0で契約者を本人とした回答を対象に集計

2-2. 今回の契約は成年後見人・保佐人・補助人への契約者の変更によるものであるか

	平成25年7月調査の数値 N = 5			(参考) H24年7月調査	
			全体(958件)における割合		
後見人等への契約者の変更	2	40.0%	0.2%	2	66.7%/0.2%
後見人等への契約者の変更以外	3	60.0%	0.3%	1	33.3%/0.1%
合計	5	100.0%	0.5%	3	100.0%/0.4%

※2-0で契約者を後見人等とした回答を対象に集計

2-3. 今回の契約が、完全な新規契約ではなく、契約内容の変更・契約の更新であるケースの状況

	平成25年7月調査の数値 N = 956			(参考) H24年7月調査	
			全体(958件)における割合		
契約内容の変更による再契約	11	26.8%	1.1%	9	20.9%/1.1%
契約期間満了による契約更新	17	41.5%	1.8%	21	48.8%/2.5%
利用中止した(一旦解約した)利用者との再契約(利用再開)	7	17.1%	0.7%	8	18.6%/1.0%
その他	6	14.6%	0.6%	5	11.6%/0.6%
合計	41	100.0%	4.3%	43	99.9%/5.2%

※2-2で後見人等への契約者の変更と回答した2件を除く回答を対象に集計

「その他」の主な内容

・他県で利用していた方との契約 4 など

3. 年齢

	平成25年7月調査の数値		(参考)
	N= 958		H24年7月調査
20歳未満	6	0.6%	3/0.4%
20歳以上30歳未満	37	3.9%	33/4.0%
30歳以上40歳未満	50	5.2%	39/4.7%
40歳以上50歳未満	73	7.6%	64/7.7%
50歳以上60歳未満	104	10.9%	85/10.2%
60歳以上70歳未満	154	16.1%	149/17.9%
70歳以上80歳未満	236	24.6%	231/27.8%
80歳以上90歳未満	253	26.4%	194/23.3%
90歳以上100歳未満	45	4.7%	33/4.0%
100歳以上	0	0.0%	1/0.1%
合計	958	100.0%	832/100.0%

(参考)

40歳未満	93	9.7%	75/9.0%
40歳以上65歳未満	244	25.5%	224/26.9%
65歳以上	621	64.8%	533/64.1%
合計	958	100.0%	832/100.0%

4. 障害種別

	平成25年7月調査の数値		(参考)
	N= 958		H24年7月調査
認知症高齢者等	566	59.1%	482/57.9%
知的障害者等	163	17.0%	121/14.5%
精神障害者等	191	19.9%	184/22.1%
その他	38	4.0%	45/5.4%
合計	958	100.0%	832/100.0%

「その他」の主な内容

- ・高次脳機能障害 4
- ・脳梗塞後遺症 2
- ・軽度の知的障害 2
- ・虚弱高齢者 2
- ・強迫観念による行動障がいと全盲 1
- ・脳性小児麻痺 1
- ・脊髄小脳変性症による判断能力低下 1
- ・発達障害の疑い(福祉手帳などは取得していない) 1 など

5. 生活保護費の受給

	平成25年7月調査の数値		(参考)
	N= 958		H24年7月調査
あり	449	46.9%	383/46.0%
なし	509	53.1%	449/54.0%
合計	958	100.0%	832/100.0%

6. 契約時の居住場所

	平成25年7月調査の数値		(参考)
	N= 958		H24年7月調査
自宅	706	73.7%	617/74.2%
施設	103	10.8%	75/9.0%
病院	76	7.9%	77/9.3%
グループホーム	72	7.5%	62/7.5%
NA	1	0.1%	1/0.1%
合計	958	100.0%	832/100.0%

7. 契約時の居住場所が自宅の場合

	平成25年7月調査の数値		(参考)	
	N= 706		全体(958件)における割合	H24年7月調査
同居者がいる	202	28.6%	21.1%	126/20.4%/15.1%
同居者はいない(ひとり暮らし)	504	71.4%	52.6%	491/79.6%/59.0%
合計	706	100.0%	73.7%	617/100.0%/74.2%

※6で契約時の居所を「自宅」と回答した706件を対象に集計

8. 親族・家族の状況(4親等以内)

	平成25年7月調査の数値 N= 958		(参考) H24年7月調査
親族・家族がいる	867	90.5%	758/91.1%
親族・家族がいない	48	5.0%	42/5.0%
不明	43	4.5%	32/3.8%
合計	958	100.0%	832/100.0%

9. 初回の相談者・機関 ※複数回答

	回答数(A)	全体(958件)における割合	Aのうち、社協の施設	(参考) H24年7月調査	
①本人	55	5.7%	/	44/5.3%	
②家族・親族	66	6.9%		54/6.5%	
③知人・近隣住民	7	0.7%		13/1.6%	
④民生委員・児童委員	16	1.7%		16/1.9%	
⑤社協の地域福祉活動推進部門	33	3.4%		27/3.2%	
⑥福祉事務所(生活保護ケースワーカー)	163	17.0%		138/16.6%	
⑦保健所・保健センター	22	2.3%		16/1.9%	
⑧上記⑥⑦以外の行政機関	45	4.7%		51/6.1%	
⑨地域包括支援センター・在宅介護支援センター	202	21.1%		36	176/21.2%
⑩居宅介護支援事業所(ケアマネジャー)	243	25.4%		28	196/23.6%
⑪相談支援事業所等の障害者相談支援機関	109	11.4%		14	86/10.3%
⑫グループホーム・ケアホーム	25	2.6%		0	34/4.1%
⑬居宅サービス事業所等(⑩⑪⑫⑭⑮を除く)	20	2.1%		2	6/0.7%
⑭福祉施設等の入所施設(特定施設含む)	31	3.2%		0	29/3.5%
⑮福祉ホーム、高専賃、LSA等(特定施設を除く)	8	0.8%		0	3/0.4%
⑯病院・診療所	84	8.8%	0	82/9.9%	
⑰法律関係者・機関	3	0.3%	/	1/0.1%	
⑱契約更新・契約内容変更・契約者変更	33	3.4%		27/3.2%	
⑲その他	32	3.3%		6	35/4.2%

「その他」の主な内容

- ・他基幹的社協 10
- ・地域生活定着支援センター 3
- ・救護施設併設の通所事業部生活支援員 2
- ・就労継続支援事業所 2
- ・地域活動支援センター管理責任者 2
- ・NPO法人 1 など

10. 初回相談時の主な相談内容 ※複数回答

	平成25年7月調査の数値		(参考) H24年7月調査
	回答数	全体(958件)における割合	
福祉サービスの利用を援助してほしい	355	37.1%	266/32.0%
年金等の受給に関する手続の援助をしてほしい	175	18.3%	119/14.3%
公共料金・家賃等の滞納、収入に応じた金銭の管理ができない	659	68.8%	532/63.9%
通帳や印鑑、郵便物等の管理ができない	623	65.0%	545/65.5%
知人・家族等からの経済侵害、悪質商法被害にあっている	158	16.5%	141/16.9%
援助していた家族・親族、友人等の変化(転居、入院、死亡等)	192	20.0%	182/21.9%
施設・病院で金銭管理をしていない	152	15.9%	147/17.7%
成年後見制度に関する質問・相談	27	2.8%	16/1.9%
その他	33	3.4%	61/7.3%

「その他」の主な内容

- ・借金の返済が必要 6
- ・転居に伴う事業の継続利用 4
- ・とられ妄想あり 3 など

11. 初回相談から契約までに専門員側から見てきた課題 ※複数回答

	平成25年7月調査の数値		(参考) H24年7月調査
	数値	全体(958件)における割合	
福祉サービスの利用援助が必要	571	59.6%	419/50.4%
年金等の受給に関する手続きができない	254	26.5%	205/24.6%
公共料金・家賃等の滞納、収入に応じた金銭の管理ができない	663	69.2%	559/67.2%
通帳や印鑑、郵便物等の管理ができない	693	72.3%	588/70.7%
知人・家族等からの経済侵害、悪質商法被害にあっている	166	17.3%	152/18.3%
援助していた家族・親族、友人等の変化(転居、入院、死亡等)	210	21.9%	175/21.0%
施設・病院で金銭管理をしない	183	19.1%	153/18.4%
成年後見制度につなぐ必要がある	73	7.6%	71/8.5%
その他	77	8.0%	96/11.5%

「その他」の主な内容

- ・親族や近隣住民など周りの人との関係調整、関係構築 19
- ・債務整理、借財の返済 9
- ・在宅生活の基盤作り、片付け、料理などが一人では困難 7
- ・他の親族等に対する支援も必要 5
- ・一人での外出や行動が困難 5
- ・医療や行政機関との連携 3
- ・被害妄想がある 2
- ・死後事務、遺言書作成に対する支援が必要 2
- ・通院や受診の支援が必要 2
- ・必要に応じて他の制度(介護保険制度等)のサービスにつなぐ必要がある 2 など

12. 契約書および支援計画上に位置づけられたサービス ※複数回答

	平成25年7月調査の数値		(参考) H24年7月調査
	数値	全体(958件)における割合	
福祉サービス利用援助	925	96.6%	793/95.3%
日常的な金銭管理	943	98.4%	811/97.5%
書類等預かり	534	55.7%	482/57.9%

13. 本事業に関連して支援する(した)内容 ※複数回答

	平成25年7月調査の数値		(参考) H24年7月調査
	数値	全体(958件)における割合	
郵便物の確認	658	68.7%	597/71.8%
借金の返済	207	21.6%	205/24.6%
悪質商法等消費トラブルへの対応	53	5.5%	32/3.8%
虐待への対応	51	5.3%	45/5.4%
その他	38	4.0%	73/8.8%

「その他」の主な内容

- ・関係機関や親族との連絡、調整 8
- ・相談支援(精神的な援助) 2 など

14. 支援計画上の支援回数

	平成25年7月調査の数値		(参考)
	N= 958		H24年7月調査
1か月に 5回以上	9	0.9%	5/0.6%
〃 4回	132	13.8%	112/13.5%
〃 3回	4	0.4%	10/1.2%
〃 2回	254	26.5%	206/24.8%
〃 1回	520	54.3%	460/55.3%
2か月に 3回	0	0.0%	1/0.1%
〃 1回	20	2.1%	11/1.3%
その他	19	2.0%	27/3.2%
合計	958	100.0%	832/100.0%

「その他」の主な内容

- ・1か月に1～2回 2
- ・1か月に2～3回 1
- ・1か月に4～5回 5
- ・3か月に1回 3
- ・毎月1回及び偶数月1回 1
- ・必要時 3
- ・計画書の中では具体的な支援回数は定めていない 1
- ・当面は要望に応じ対応 1
- ・入院中につき随時支援 1 など

15. 代理権(契約書第6条)の授与

	平成25年7月調査の数値		(参考)
	N= 958		H24年7月調査
あり	654	68.3%	565/67.9%
なし	304	31.7%	267/32.1%
合計	958	100.0%	832/100.0%

15-1. 代理権の内容 ※複数回答

	平成25年7月調査の数値		
	N= 958	全体(958件)における割合	
福祉サービス利用契約の代理権	319	33.3%	33.3%
福祉サービスの利用料、公共料金、税等の支払手続きの代理権	490	51.1%	51.1%
金融機関における預貯金の払戻しや振込手続きの代理権	648	67.6%	67.6%
その他	26	2.7%	2.7%

※15で代理権ありとした回答を対象に集計

「その他」の主な内容

- ・日常生活上の消費契約、居住家屋の賃借、住民票の届出等の行政手続 19
- ・行政機関の発行する証明書の請求 6 など

16. 初回相談から契約までにかかった期間

	平成25年7月調査の数値		(参考)
	N= 925		H24年7月調査
1か月未満	145	15.7%	103/13.1%
1か月以上3か月未満	442	47.8%	415/52.7%
3か月以上6か月未満	212	22.9%	166/21.1%
6か月以上1年未満	82	8.9%	76/9.7%
1年以上	44	4.8%	27/3.4%
合計	925	100.0%	787/100.0%

※9で「⑱契約更新・契約内容変更・契約者変更」と回答した場合を除く925件を対象に集計